

2017.3.15 水工学委員会

基礎水理部会活動報告と活動計画

2016 年度 11 月以降の活動報告

■基礎水理シンポジウム 2016

- ・ 日時：平成 28 年 12 月 5 日（月） 10:30～17:00
- ・ 場所：土木学会講堂
- ・ 講演テーマ：浮遊砂，SS，ウォッシュロード，泥流関連
- ・ 講演者： 土木研究所 ICHARM・江頭先生
建設技術研究所・村上様
国土技術政策総合研究所・内田様
新潟大学・権田先生
筑波大学・堀田先生
早稲田大学・関根先生
- ・ 参加者数：71 名

■iRIC 関係活動報告

- ・ iRIC 講習会の開催（10 回の講習会を開催）
 - ① 4 月 5 日～7 日：ツーソン，USA
 - ② 4 月 21 日：ソウル，韓国

- ③ 5 月 22 日：フロリダ，USA（EWRI Congress 2016）
- ④ 5 月 22 日～25 日：千葉，日本地球科学連合大会における iRIC ブース展示
- ⑤ 6 月 15 日～17 日：iRIC 講習会 in 富山
- ⑥ 8 月 25 日～26 日：キャンディ，スリランカ
- ⑦ 8 月 29 日～9 月 2 日：コロンボ，スリランカ（IAHR-APD）
- ⑧ 10 月 12 日～13 日：ホーチミン，ベトナム
- ⑨ 11 月 7 日：滋賀
- ⑩ 1 月 23 日～27 日：チョンブリー，タイ

・ iRIC のアップデート

2016 年 10 月に Ver.3.0 をリリース

主なアップデート内容：自動アップデート機能、背景画像の自動取り込み機能、時系列 **Big** データの取り込み機能（例えば **X-Rain** 情報）、パーティクル機能の充実など

2017年度の活動計画

■基礎水理シンポジウム 2017

- ・ 2017年12月開催予定。 テーマ等検討中

■基礎水理部会現場見学会

- ・ 2017年10月に開催予定

■河川流・河床変動解析ソフト：iRIC 講習会 in 山口

- ・ 日時： 平成29年6月28日（水）～30日（金）（予定）
- ・ 場所： 山口県内
- ・ 内容： 研究及び業務における河川解析を iRIC を用いてよりスムーズに実施して頂けることを目的とした
3日間の集中講習会
- ・ 対象： 初級～中級ユーザー
- ・ 人数： 30名～40名（検討中）
- ・ 主催： iRIC 研究会
- ・ 共催： 基礎水理部会

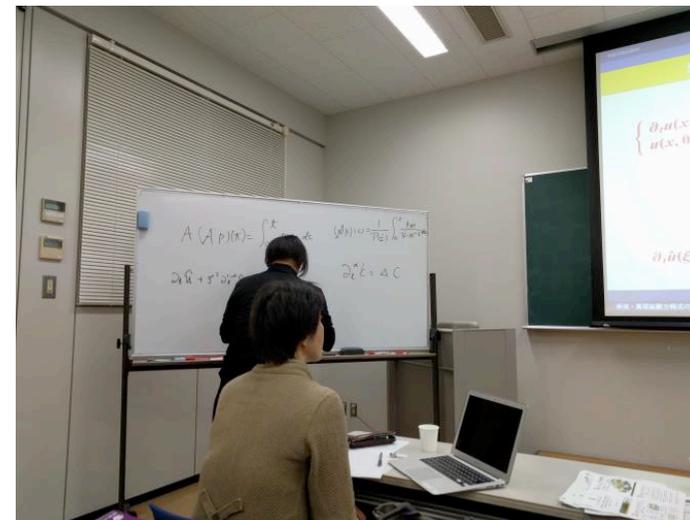
水文部会報告

- 第17回地下環境水文学に関する研究集会

– 11月26日～27日

– 筑波大学総合研究棟SB112(幹事 羽田野先生)

松浦拓哉(富山県立大) 中川啓(長崎大) 鷲見哲也(大同大学) 江種伸之(和歌山大) 齋藤雅彦(神戸大) 羽田野祐子(筑波大学) 天野弘基(長崎大学) 滝口孝志(防衛大学校) 岡宏樹(筑波大学) 高橋純子(筑波大学) 田内裕人(和歌山大) 吉川慎平(大同大学)



水文部会報告

- 第17回地下環境水文学に関する研究集会

- 11/26

- 13:30-14:00 齋藤雅彦 (神戸大) 堤体内浸透流における不均一性の影響と間隙空気挙動

- 14:00-14:30 田内裕人, 江種伸之 (和歌山大) 土地利用の浸透・不特性を考慮したHYPERによる流出解析

- 14:30-15:00

- 江種伸之, 中村誠, 田内裕人 (和歌山大) 平成23年台風12号による土砂災害の誘因分析

- 15:00-15:30

- 吉川慎平, 鷺見哲也 (大同) ハリヨ生息環境としての養老山麓津屋川湧水について

- 15:30-16:00

- 松浦拓哉 (富山県立大) 黒部川扇状地の下水流動と涵養域推定 (仮)

- 17:30~ 懇親会: 筑波ハムレストラン 自然味工房

- 11/27

- 10:00-10:30 中川 啓 (長崎大)・齋藤雅彦 (神戸大学) 天野弘基 (長崎大) ポイントダリューション法と数値計算による透水係数鉛直分布の評価

- 10:30-11:00 滝口孝志 (防衛大) 移流項のある非整数階微分拡散方程式解 (仮)

- 11:00-11:30 高橋純子 (筑波大・生命環境) TBA (福島県内の土壤中セシウム時間変化に関する研究)

- 11:30-12:00 岡宏樹・羽田野祐子 (筑波大・シス情) 福島事故後の土壤中セシウム濃度経年変化とモデリング

- 12:00 終了

河川部会の活動報告および活動計画

◆河川技術に関するシンポジウム

第 23 回：H29/6/16（木）、17（金）東京大学弥生講堂にて開催予定。

特定課題 1：多地点・多量の観測情報を有効に活用する新しい河川技術

特定課題 2：河川環境にかかわる基礎・応用研究と河川管理の実務をつなぐ

応募状況： 要旨応募数：187 件 （要旨査読通過数：142 件）

本論文締切：4/3

◆ダム再生に関する意見交換

・水管理・国土保全局「ダム再生ビジョン」

⇒ 関連する学会等からの意見聴取.

・4/25（火）10:00 からを予定.

以上

環境水理部会報告

部会長 宮本(芝浦工業大学)

研究集会(6/1-2) 鹿児島開催

WG:閉鎖性水域研究WG(矢島):湖沼生態系モデル

温暖化適応WG(矢野):

動的総合土砂管理に関するWG(竹林):黒部視察(予)

樹林化WG(宮本・赤松):WS@北海道:6/19-20, とりまとめ

H29研究集会(予定)

幹事 齋田(鹿児島大)

- 日時:2017年6月1日(木)-2日(金)
- 場所:鹿児島(会場:鹿児島大学・稲盛会館)
- 行程:
 - 1日(木) 研究集会
発表会
特別講義(講師未定), ナイトセッション
 - 2日(金) 見学会
川内川・鶴田ダム再開発事業現場など
- 詳細確定後、部会HP掲載予定。皆さまの参加歓迎！

閉鎖性水域WG

ワーキンググループ名：閉鎖性水域WG

主査：島根大学 矢島

ミッション：国内全体の閉鎖性水域に関する研究分野の活性化とレベルアップを図るとともに、国際的にも通用する湖沼生態系モデルの開発を行う。

メンバー：現在関連研究を行っている方だけでなく、これから閉鎖性水域の研究を行いたい人にも入っていただく(現時点での参加者は、部会メンバー7名+部会外メンバー11名の合計18名)。

今年度活動予定：

- (1) ダム・湖沼生態系モデルFantom3D-AEDの1次検証終了
モデルの普及活動について開発者である新谷先生と相談中
- (2) 研究集会を行いたいが、上記と連携するため未定
- (3) 昨年度開催した「ダム貯水池の水環境に関する現状と将来」に関するシンポジウムと類似のものを企画中

温暖化適応の環境水理学的視点からの探求WG

[適応WG]の活動報告： WG主査 矢野真一郎(九州大学)

【メンバー:追加メンバーあり】宮本(芝工大)・矢島(鳥取大)・田代(名大)・赤松(山口大)・梅田(東北大)・工藤(いであ)・櫻井(土研)・鈴木(八千代)・鶴田(土研)・中山(神戸大)・矢野(九大)・湯浅(パソコン)・井芹(西技)・石塚(香川大)・**新谷(首都大)**; [部会外メンバー]朝位(山口大)・上原(パソコン)・對馬(土研)・**入江(阪大)**・**津田(ICHARM)**(計20名)

【第3回WG】2016年8月19日(金) 14:00~17:00 土木学会 参加者:15名

- ・土研の鶴田さんに適応研究事例(河川生態系分野)を報告いただいた。

- ・プロジェクト研究の推進について協議。

 - 科研へWGメンバーで応募した。**

- ・WGのアウトプットとして、**水環境分野の適応策研究のレビュー論文**をまとめる

 - グローカル適応小委員会におけるアウトプットとしても利用。

 - 土論への投稿を視野に入れる。

【今後の予定】

- ・第4回WGを次年度に開催。

- ・年2~3回実施予定。

- ・適応小委員会などとの協働を図る。



動的総合土砂管理に関するWG

WG主査 竹林洋史(京都大学)

2017年度活動予定

- 黒部川の排砂見学会 (6月ぐらい)
- 那賀川の置土見学 or 天竜川のアユ産卵床見学



樹林化WG 「樹林化現象の類型化」に関する ワーキンググループ(樹林化WG)

WG主査 宮本(芝浦工業大学)・赤松(山口大学)

[今年度予定] 樹林化WS in 北海道 幹事:川村(寒地土研)

- ・日時: 6月19日(月)・20日(火)
- ・内容: 樹林化の意見交換, 昨年の水害の現地視察,
洪水後の樹林の状態, フラッシュ放流見学など



流量観測技術高度化小委員会報告

2017年度 流量観測現地ワークショップのご案内

日時:2017年4月26日(水)～29日(土)午前中

場所:新潟県 信濃川 旭橋(最寄駅:JR上越線 小千谷駅)

主催者:土木学会 流量観測技術高度化研究小委員会(委員長:神戸大学 藤田一郎)

本ワークショップは流量観測に取り組んでおられる方々に各自の技術を持ち寄って頂き、同一時間・同一場所において一斉に観測を行い、比較等できるようにすることを目的としています。
比較用のデータとして、土木研究所のADCP観測データを提供致します。

日程の詳細は以下の通り

4月26日(水):観測準備(評定点設置等)

4月27日(木):予備観測

4月28日(金):本観測,懇親会

4月29日(土)(午前のみ):本観測

問い合わせ先

工藤 俊

〒305-8516 茨城県つくば市南原1-6

独立行政法人 土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM:アイチャーム)

TEL 029-879-6781

FAX 029-879-6737

E-mail:s-kudou@pwri.go.jp

水害対策小委員会 2016年度の活動

- 2016年3月： 2015年度第二回小委員会
河川災害に関するシンポジウム（参加者：250名） ←過去最高
- 2016年4月： 2015年関東・東北豪雨合同調査団東北グループ最終報告書作成
- 2016年5月： 2015年関東・東北豪雨合同調査団関東グループ最終報告書作成
水工学委員会熊本地震災害調査団の結成・活動のサポート
2015年関東・東北豪雨合同調査団関東グループ最終報告会開催
（参加人数：140名）
- 2016年6月： 2016年度第1回水害対策小委員会
熊本地震災害調査団の活動報告
災害写真データベースシステムの構築
災害調査時の保険契約の継続など
- 2016年8月： 水工学委員会北海道豪雨災害調査団の結成・活動のサポート



2015年河川災害に関するシンポジウム

- 2016年9月： 水工学委員会東北水害災害調査団の結成・活動のサポート
 東北水害の速報会を東北大学で実施（参加人数：100名）
 北海道豪雨災害の速報会を札幌で実施（参加人数：453名）
- 2017年2月： 消防連携WGの開催
- 2017年3月： 2016年度第二回小委員会
 河川災害に関するシンポジウムの実施



東北水害の速報会



北海道豪雨災害の速報会

2017年度の活動予定

- ・ 国内・海外の水害調査団結成のサポート
- ・ 調査方法の統一化WG
- ・ 消防連携WG（スィフトレスキューマニュアルの検討など）
- ・ 災害写真データベースシステムの構築

- 2017年4月： 北海道豪雨災害調査の報告会を帯広で実施
- 2017年6月： 2017年度第一回小委員会開催
- 2018年3月： 河川災害に関するシンポジウムの実施
 2017年度第二回小委員会開催

グローバル気候変動 適応研究推進小委員会

委員長 矢野真一郎(九州大学)

グローバル気候変動適応研究推進小委員会メンバー (H29.3.15現在: 27名)

職区分名	氏名	勤務先	部会・専門
委員長	矢野 真一郎	九州大学	環境水理
幹事長	小林健一郎	神戸大学	水文
委員兼幹事(水工学委員長)	中北 英一	京都大学 防災研究所	水文
委員兼幹事(水工学委員会幹事長)	中山 恵介	神戸大学	環境水理
委員兼幹事(基礎水理部会部会長)	里深好文	立命館大学	基礎水理
委員兼幹事(河川部会副部会長)	戸田 祐嗣	名古屋大学	河川
委員兼幹事(河川部会副部会長)	田村浩敏	建設技術研究所	河川
委員兼幹事(環境水理部会長)	宮本 仁志	芝浦工業大学	環境水理
委員兼幹事(環境水理部会副部会長)	矢島 啓	島根大学	環境水理
委員兼幹事	赤松良久	山口大学	環境水理(河川)
委員兼幹事	佐山敬洋	京都大学	水文(河川)
委員兼幹事	椿涼太	名古屋大学	河川
委員兼幹事	音田慎一郎	京都大学	基礎水理
委員	丸谷靖幸	岐阜大学	水文
委員	田中智大	京都大学	水文
委員	中津川誠	室蘭工業大学	水文
委員	多田毅	防衛大学校	水文
委員	溝口敦子	名城大学	河川
委員	森啓年	山口大学	河川堤防
委員	東博紀	国立環境研究所	沿岸域
委員	森信人	京都大学防災研究所	海岸工学
委員	山城賢	九州大学	海岸工学
委員	笠間清伸	九州大学	地盤工学
委員	石蔵良平	九州大学	地盤工学
委員	多々納裕一	京都大学防災研究所	土木計画学
委員	藤見俊夫	熊本大学	土木計画学
委員	神谷大介	琉球大学	土木計画学

設立後の活動報告

1. 第1回小委員会:H28/9/6 仙台にて(参加者13名)
 - ・活動方針:土木の中の水工学分野の特色を活かして, 適応策研究の方向性や技術的課題の抽出を行う.
 - ・活動予定, アウトプットに関する議論などを行った.
2. 全国大会:H28/9/7-9 仙台にて
 - ・共通セッション「CS5:気候変動による影響への適応」を主催:
2セッション, 12件発表
 - ・研究討論会「気候変動への適応研究推進に向けて!」に参加:
中北・宮本・森・矢野の各委員が登壇
3. 第1回幹事会:H28/11/18 大阪にて(参加者6名)
 - ・全国大会での共通セッション・研究討論会の提案内容, シンポジウム開催などについて議論した.
 - ・土木学会重点研究課題への応募内容について議論した.
4. 第2回小委員会:H29/3/17 福岡にて開催予定

設立後の活動報告(2)

5. 平成29年全国大会(九州大学)に向けて:
 - ・共通セッション「気候変動による影響への適応」の提案
 - ・研究討論会「水工学分野の気候変動適応研究において社会実装の促進に何が必要か？」(オーガナイザー:中北先生)の提案

6. 平成29年度重点研究課題(研究助成金)への応募について
 - ・水工学委員会からの推薦で、「気候変動への適応における水工学的課題の総合的解決策に関する調査研究」(代表者:矢野,メンバー:小委員会メンバー全員)を申請.

H29年度の活動計画

1. ワークショップの開催：
平成29年4月28日（金） 土木学会にて
適応策研究の課題抽出のためのWS：詳細は検討中
2. 平成29年全国大会（九州大学）：
 - ・共通セッション
 - ・研究討論会
3. シンポジウムの開催：
平成30年1月頃を予定。重点研究の総括的な内容を想定。
4. 小委員会のアウトプットとして、適応策研究レビューを水資源・河川災害・環境水理の分野でそれぞれ行う。土論へ投稿したい。

オーガナイザー：

氏名：中北英一

住所：京都大学防災研究所

〒611-0011 宇治市五ヶ庄

電話・FAX 番号：0774-38-4265

連絡担当者（実務代理）

氏名：矢野真一郎

住所：九州大学大学院工学研究院環境社会部門

〒819-0395 福岡市西区元岡 744（ウエスト 2 号館 1033 号室）

電話番号：092(802)3414

E-mail：yano@civil.kyushu-u.ac.jp

セッションのタイトル：気候変動による影響への適応**Adaptation to the impact due to climate change**

主 題：気候変動の影響は近年の豪雨災害の増加により顕著化しており防災対策の必要性は疑う余地がないばかりでなく、利水や環境といった側面でも気候変動への適応が急務となっている。昨年に引き続き本セッションは、気候変動や地球規模での環境変動をキーワードに、水圏における治水、利水、環境を中心に、我が国の土木分野全体に関連する様々な視点から取り組む影響評価や適応研究について幅広く議論し、より横断的な研究の推進、連携の活性化、新たなテーマの発掘を目指す。

The impact of climate change has been revealed to cause damage not only to human society but also to ecological system. In the session, the influence of climate change on global change in environment is discussed extensively from a viewpoint of disaster prevention and sustainability of ecological system. The aims are to enhance multidisciplinary studies and to develop a new adaptation technique to the impact due to climate change.

予想される複数の応募部門：第 2 部門、第 4 部門、第 7 部門

平成 29 年度全国大会開催に伴う研究討論会企画

1) 委員会名：水工学委員会

連絡者氏名：矢野真一郎

連絡先住所：九州大学大学院工学研究院環境社会部門

〒819-0395 福岡市西区元岡 744 (ウエスト 2 号館 1033 号室)

電話番号：092(802)3414

E-mail アドレス：yano@civil.kyushu-u.ac.jp

2) 研究討論会のタイトル

水工学分野の気候変動適応研究において社会実装の促進に何が必要か？

3) 座長氏名：中北英一

所属：京都大学防災研究所

4) 話題提供者氏名・所属：※あくまでも予定です。

気候変動全体論：中北先生（京大防災研）

DS：山田先生（北大）

海岸（高潮・洪水）：橋本典明先生（九大）

計画：藤見先生（熊大）

河川（堤防）：森先生（山大）

行政：九地整，福岡県，佐賀県，長野県，などから 1，2 名

5) 定員：200 名

主題（300 字以内）

地球温暖化時の降水・洪水への適応策の提案だけでなく，水循環や水環境を含めた気候変動の影響評価，適応策の提案が求められている。しかし，影響評価研究と比較して適応策研究が十分に進み活用されているとは言いがたい。また，水工学分野の社会実装については検討の重要性が指摘されてはいるが，その方法論については未だ不明瞭なままである。特に，地方自治体においては適応策実装の方法論について模索が続いている状態と言えよう。水工学委員会では適応策に関連する問題を包括的に解決すべく，グローバル気候変動研究推進小委員会を立ち上げた。昨年から引き続き，小委員会メンバーを中心に水工学分野における適応策研究のあり方について議論し，特にその社会実装において必要となる考え方について明らかにしたい。（334 文字）

(様式一調研企2)

公益社団法人 土木学会
 調査研究部門
 主査理事 飛田 善雄 殿

水工学委員会
 委員長 中北英一

平成29年度「重点研究課題（研究助成金）」申請書

代表研究者名： 矢野真一郎 （参画委員数：合計26名）
 （九州大学大学院工学研究院・教授）

研究課題名：気候変動への適応における水工学的課題の総合的解決策に関する調査研究

研究の体制：以下に示す，水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会メンバーで構成する．：

【水工学委員会】

1. 矢野真一郎 水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会委員長，九州大学・教授
2. 小林健一郎 水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会幹事長，神戸大学・准教授
3. 中北英一 水工学委員会委員長，京都大学防災研究所・副所長
4. 中山恵介 水工学委員会幹事長，神戸大学・教授
5. 戸田祐嗣 水工学委員会河川部会長，名古屋大学・教授
6. 宮本仁志 水工学委員会環境水理部会長，芝浦工業大学・教授
7. 矢島 啓 水工学委員会環境水理部会副部会長，島根大学・教授
8. 田村浩敏 水工学委員会河川部会副部会長，建設技術研究所東北支社
9. 赤松良久 水工学委員会環境水理部会・河川部会委員，山口大学・准教授
10. 佐山敬洋 水工学委員会河川部会・水文部会委員，京都大学防災研究所・准教授
11. 椿 涼太 水工学委員会河川部会委員，名古屋大学・准教授
12. 里深好文 水工学委員会基礎水理部会長，立命館大学・教授
13. 音田慎一郎 水工学委員会基礎水理部会委員，京都大学・助教
14. 丸谷靖幸 水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会委員，岐阜大学・特任助教
15. 田中智大 水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会委員，京都大学
16. 中津川誠 水工学委員会委員，室蘭工業大学・教授
17. 多田 毅 水工学委員会水文部会委員，防衛大学校・准教授
18. 溝口敦子 水工学委員会河川部会委員，名城大学・准教授

19. 森 啓年 水工学委員会グローバル気候変動適応研究推進小委員会委員，
山口大学・准教授
20. 東 博紀 水工学委員会水文部会準会員，国立環境研究所
【海岸工学委員会】
21. 森 信人 海岸工学委員会委員，京都大学防災研究所・准教授
22. 山城 賢 海岸工学委員会委員，九州大学・准教授
【地盤工学委員会】
23. 笠間清伸 地盤工学委員会，九州大学・准教授
24. 石蔵良平 地盤工学委員会，九州大学・准教授
【土木計画学研究委員会】
25. 多々納裕一 土木計画学研究委員会委員，京都大学防災研究所・教授
26. 藤見俊夫 土木計画学研究委員会，熊本大学・准教授

必要経費：合計 3,000 千円

内訳

人件費	:	千円	(内容)
資料費	:	千円	(内容)
調査費	:	千円	(内容)
旅費交通費	:	2,500 千円	(内容：打合せ旅費(3回)，シンポジウム参加旅費)
消耗品費	:	千円	(内容)
通信費	:	千円	(内容)
印刷製本費	:	300 千円	(内容：シンポジウム資料印刷，報告書印刷)
借料・損料	:	200 千円	(内容：シンポジウム会場借料)

研究目的および研究計画説明書

研究の概要（次の項目全てについて簡潔に記述すること）

●研究の具体性・実用性

水工学委員会に平成 28 年に設置されたグローバル気候変動適応研究推進小委員会（以下、GL 小委員会）のメンバーにより構成された研究体制を組み、十分な準備を行ってきた。さらに、適応策の中心課題を網羅する水工学を中心とした研究により、社会実装を視野に入れた実用的な成果が期待される。

●分野横断的な特徴

GL 小委員会は水工学分野を中心としたメンバー構成であるが、水工学を構成する基礎水理・河川・水文・環境水理の全部会の主要メンバーを組み合わせた。さらに、土木全体の分野横断を意識して、地盤工学・海岸工学・土木計画学などの分野のメンバーを加入した構成となっている。

研究背景・目的

気候変動（地球温暖化）がもはや避けられないことが明らかになり [IPCC (2013)], これまで議論の中心であった緩和策から適応策に議論の重心が移ってきた。適応策については、気候変動の影響が予測されている分野である農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活のうち、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域が直接的に水工学に関連する。さらに、間接的には農林水産業や健康なども関係している。このような状況であるが、河川災害分野においては近年の大規模水害の多発などから適応策への意識が高まっているものの、その他の分野については社会実装すべき具体性のある適応策の研究がそれほど進んでいない。そこで、水工学分野を中心とした適応策研究推進のための方向性や技術的課題抽出を目的として、以下に示す研究計画を立案した。

研究計画

本研究では、水工学分野における気候変動適応策の研究を推進するに当たり、必要な課題を抽出することを目的として、以下の項目を実施する計画である。

- 1) 水工学分野の適応策に関するワークショップの開催を行う。グループ討議により、適応策に関する課題や具体的な要素技術に関する研究テーマなどを抽出する。[5月ごろ]
- 2) 年次講演会にて適応策の共通セッションを主催する。（これについては、平成 28 年度から実施している。）[9月]
- 3) 年次講演会にて適応策の社会実装に関する研究討論会を開催する。（同）[9月]
- 4) 本研究の総括を行うためのシンポジウムを開催する。[1月ごろ]
- 5) 水工学の水文（水資源を含む）・河川災害（河川堤防の問題や高潮などの沿岸域災

害も一部含む)・環境水理(流域圏の水環境・自然生態系を中心に)の3分野についてチームを編成し、気候変動適応策(影響評価も一部含む)に関する研究レビューを行い、土木学会論文集Bへレビュー論文を投稿する。(可能であれば特集号を組む。)[原稿作成までを平成29年度中に行い、投稿は平成30年度初頭を計画]

以上の項目を実施するために、年度内に3回の打ち合わせを東京・京都・福岡などで開催する。

平成29年度第53回水工学に関する夏期研修会

- 主催:公益社団法人 土木学会
(担当:海岸工学委員会, 水工学委員会)
- 後援:公益社団法人 土木学会 関西支部
- 期日:2017年8月31日(木)~9月1日(金)の2日間
(A・Bコース並行開催)
- 場所:大阪大学 吹田キャンパス 工学部U2棟
311/312講義室(大阪府吹田市山田丘2-1)
※定員240/252名, 試験定員160/168名
- テーマ:(「維持管理」を中心に派生的に広げる)



平成29年度第53回水工学に関する夏期研修会(続き)

- 講師・講演内容:

第1日(第2日)

※赤字は調整中

水工・河川	海岸
アセットマネジメント[大阪大学・貝戸清之准教授]	
近畿の河川災害 [近畿地整・井上智夫河川部長]	港湾系
都市水災害の防除のための維持管理 [関西大学・石垣教授]	港湾系
ダム(構造)の維持管理 [土研・山口嘉一 地質研究監]	港湾系

第2日(第1日)

水工・河川	海岸
土砂と水の相互作用, 地盤の力学[名古屋工業大学・前田健一教授]	
土砂の管理 [京都大学・藤田正治教授]	海岸系 [国総研・加藤史訓海岸研究室長]
植生の維持管理 [土研自然共生研究C・大石哲也主任研究員]	海岸系
ダムと排砂の維持管理 [京都大学 角哲也教授]	海岸系

企画部門承認（平成28年11月10日）
 社会支援部門承認（平成28年11月10日）

平成28年11月18日

減災・防災委員会 設置の提案

企画部門主査理事 岡安章夫
 社会支援部門主査理事 渡邊 浩

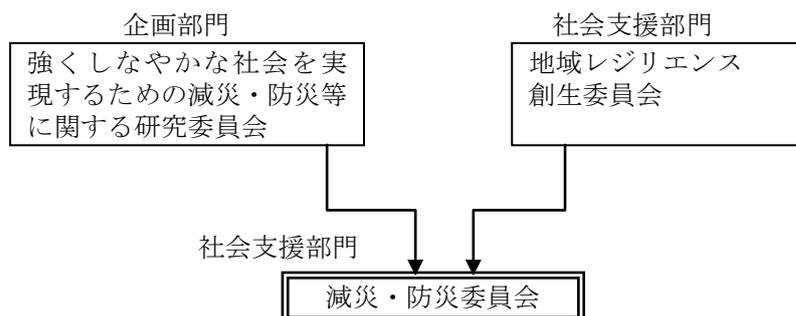
1. 設置理由

自然災害に対し、専門的な知見を社会に発信し、自然災害に強い国土の構築に寄与するのは土木学会の主要な活動の一つである。そのため研究委員会や支部でも従来から減災・防災に関するさまざまな活動が行われてきた。特に2011年3月に発生した東日本大震災後には、企画部門内に2013年12月に「強くしなやかな社会を実現するための防災・減災等に関する研究委員会」が設置され（2015年に「強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会」に名称変更）、国民の安全を守り安心して生活ができる『自然災害に強いしなやかな国土』の創出に貢献するために、国土・くらし・国民の立場から自然災害に強いしなやかな国土の創出を検討した。その検討結果は、「自然災害に強いしなやかな国土の創出のために一行動宣言と行動計画」として公表され、その後も現在まで継続して活動している。また、社会支援部門には、東日本大震災後に設置された「安全な国土への再設計支部タスクフォース」の活動を引き継ぐ形で、2015年5月に「地域レジリエンス創生委員会」が設置され、安全かつ自律的で持続的な地域を創生するための諸課題の研究、調査を行っている。

減災・防災に関する活動は、土木学会の2015年度から5年間の活動計画であるJSCE2015でも、5年間の重点課題の一番目に「震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築」が挙げられている。また、JSCE2015では重点課題として、「活動の有機的結合とその評価」も挙げられており、各部門および各委員会が連携してこれからの社会が求める技術サービスと社会サービスを開発し、それを顧客である市民に提供することも目標としている。

したがって、土木学会の本部や支部で行われている減災・防災に関する様々な活動の実施効果を上げるために、減災・防災に関する学会内の活動のモニタリングや調整機能を行いつつ、支部の共通的な課題や減災・防災に対する学会としての取組みも検討する常設委員会が必要と思われる。

このような背景のもと、「強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会」の活動内容引き継ぐとともに、「地域レジリエンス創生委員会」の役割や体制の充実・拡大を行なう新たな常設委員会として、「減災・防災委員会」を社会支援部門に設置することを提案する。なお、本委員会の設置に伴い「強くしなやかな社会を実現するための防災・減災等に関する研究委員会」と「地域レジリエンス創生委員会」は活動を終了する。



2. 活動目的と活動内容

学会内の活動のモニタリングと調整機能を主に行いつつ、支部の共通的な課題や減災・防災に対する学会としての取組みも検討する委員会と位置づける。また、2015年6月に公表された「自然災害に強いしなやかな国土の創出のために－行動宣言と行動計画－」の実施を促進することも目的とする。

活動内容としては、以下とする。

- (1) 安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する問題の研究、調査。
- (2) 研究、調査成果の社会実装のための、国及び地方の行政機関並びに市民団体、地域社会と連携した活動。
- (3) 安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する国内および国外の学協会関係機関との研究連絡。
- (4) 発災時での学会内および関連機関との連携組織の構築と維持・運営。
- (5) その他目的達成のために必要な事項。

なお、(4)を除く項目は、地域レジリエンス創生委員会規則の事業内容と同一であり、地域レジリエンス創生委員会の基本的概念である支部の自主性を尊重することを前提とする。

また、支部の共通的な課題や研究委員会の枠を超えた減災・防災に対する取組みを行う際には、小委員会を作成して検討する。例えば、「自然災害に強いしなやかな国土の創出のために－行動宣言と行動計画－」では下記の項目などが示されていた。

- ・地域防災計画のあるべき姿の検討
- ・地区防災支援制度の検討
- ・統合型ハザードマップのあるべき姿
- ・減災・防災に関する人材育成、表彰制度
- ・リスクマネジメント制度の構築

3. 設置日

理事会承認日

4. 組織構成

委員会メンバーは、土木学会内の防災に関する委員会のメンバー、各支部から1名（計8名）、減災・防災社会の実現に熱意と知見がある方数名のメンバーで構成する。

委員長：副会長（防災担当）

副委員長：社会支援部門理事（防災担当）、国土交通省防災課長、他1名

幹事長、副幹事長を置く。

委員：・・・・・・

以上

減災・防災委員会規則(案)

(目的)

第1条 減災・防災委員会(以下、「委員会」という)は、土木学会の基本方針にしたがい、安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行い、減災・防災社会の実現に寄与することを目的とする。

(事業)

第2条 委員会は、第1条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する問題の研究、調査。
- (2) 研究、調査成果の社会実装のための、国及び地方の行政機関並びに市民団体、地域社会と連携した活動。
- (3) 安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土の創出に関連する国内および国外の学協会関係機関との研究連絡。
- (4) 発災時での学会内および関連機関との連携組織の構築と維持・運営。
- (5) その他目的達成のために必要な事項。

(存続期間)

第3条 委員会の存続期間は、土木学会委員会規程第2条による。

(構成)

第4条 委員会は、事業を遂行するため、幹事会を設置する。また、土木学会委員会規程第6条により、必要あるときは、小委員会を設け、特定の事項について研究、調査等を行うことができる。

2 委員会は、委員長1名、副委員長若干名、委員25名程度、および委員会顧問若干名をもって構成する。委員のうち各支部より1名、計8名を支部代表委員とする。また幹事若干名および幹事長1名をおく。

3 幹事会は、委員長、副委員長、幹事長、および幹事をもって構成する。幹事会は、委員会の円滑な運営を図るものとする。

(委員長・委員等の選出方法と任期)

第5条 委員長は、土木学会副会長の中から会長が指名する。

2 副委員長は、委員長が指名し、会長が委嘱する。副委員長の任期は1期2年とし、再任を妨げない。任期途中で副委員長が交代するときは、後任副委員長の任期は前任者の任期を引き継ぐものとする。

3 委員は、減災・防災社会の実現に熱意のある土木学会会員の中から委員長が指名する委員と支部代表委員とし、会長が委嘱する。また、委員長が必要と認める場合は土木学会会員以外の委員を委員長が指名し、会長が委嘱する。委員の任期は1期2年とし、再任を妨げない。任期途中

で委員が交代するときは、後任委員の任期は前任者の任期を引き継ぐものとする。任期の区切りは、原則として3月31日とする。

幹事長および幹事は、委員の中から委員長が指名し、会長が委嘱する。

5 委員会顧問は、委員長が指名し、会長が委嘱する。委員会顧問の任期は1期2年とし、再任を妨げない。

6 小委員会の委員長は、原則として委員の中から委員長が指名し、会長が委嘱する。委員以外から選出する場合には、次期改選の間まで委員の定数を増加することができる。

7 小委員会の委員は、小委員会の委員長の推薦により委員長が指名し、会長が委嘱する。

(運営)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、必要に応じて、文書または電子メールをもって委員の意見を徴し、委員会の開催にかえることができる。

3 委員会は、原則として年1回以上開催する。

4 幹事会は、必要に応じて随時開催する。

5 委員会は、土木学会委員会規程第9条の規定および理事会の決定に従い、「事業計画および予算」を作成し、社会支援部門担当理事の承認を経て会長に提出する。

6 委員会は、土木学会委員会規程第10条の規定および理事会の決定に従い、「事業報告書」を作成し、社会支援部門担当理事の承認を経て会長に提出する。

7 委員会は、土木学会委員会規程第8条の規定に従って、毎年度、事業成果を理事会に報告するとともに、土木学会誌・土木学会ホームページ等を通じて会員等に公表する。

(事務局)

第7条 委員会の担当事務局は、研究事業課とする。

(規則の変更)

第8条 この規則の変更は、委員の過半数の賛同を得た後、理事会において行う。

附則 この規則は、平成28年11月18日から施行する。

2016年8月北海道豪雨災害 土木学会調査団報告会 in 帯広

平成29年
4月20日(木)

14:00～17:00 開場 13:30～
帯広・とがちプラザ 1階 大集会室
帯広市西4条南13丁目1番地
定員:280名(参加費無料)

【主旨】

昨年8月から9月にかけて北海道に相次いで上陸、接近した台風・前線により記録的な大雨となり、尊い人命が奪われたほか河川・道路などの公共施設や農林水産業に甚大な被害を与えました。土木学会水工学委員会では、この災害発生時に調査団を結成して緊急調査を行い、昨年9月29日に「緊急報告会」を開催しました。その後も引き続き調査を実施し、今回これらの調査により得られた知見を報告するものです。

【プログラム】

開会挨拶 清水 康行(北海道大学 教授, 調査団 団長)

1. 全体概要と気象・水文の状況

中津川 誠(室蘭工業大学 教授)

2. 石狩川水系の状況

清水 康行(北海道大学 教授)

3. 十勝川水系の状況

泉 典洋(北海道大学 教授)

4. 常呂川水系の状況

渡邊 康玄(北見工業大学 教授)

5. 石狩川・十勝川・常呂川水系以外の状況

早川 博(北見工業大学 教授)

6. 全体質疑

閉会挨拶 泉 典洋(北海道大学 教授, 十勝川 リバーカウンセラー)

写真:ペケレベツ川 (平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会資料より)



河川 公益財団法人河川財団による
基金 河川基金の助成を受けています。



この報告会は公益社団法人土木学会 継続
教育制度 (CPD) の認定を受けています。



主催:公益社団法人 土木学会水工学委員会
共催:一般財団法人 北海道河川財団

問い合わせ先:一財)北海道河川財団 企画部 遠藤、関 TEL:011-729-8141

シンポジウム開催日程・会場について

【日程】

○開催日：平成29年10月31日（火）～11月1日（水）

※過去のデータより夏場は台風の襲来が多いため、なるべく台風の影響を受けない10月下旬頃で、平成28年10月25日の第一回合同会議開催時点での各種会議や議会等の予定が無い日程を考慮して決定し、承認された。

【会場】

○メイン会場、第1分科会会場：沖縄タイムスホール（約350席）

○第2分科会会場：県庁4階講堂（281席）

・控室等：沖縄タイムスホール会議室3室、県庁11階会議室3室

※昨年開催した第一回合同会議では、メイン会場・第1分科会会場をパレット市民劇場（391席）で承認されたが、開催日が休館日と判明したため、改めて検討した結果、同規模の沖縄タイムスホールを提案します。

県庁周辺位置図



県庁1階正面玄関 ～ 県庁北口交差点 : 約130m

県庁北口交差点 ～ パレット久茂地 : 約100m

県庁北口交差点 ～ タイムスホール : 約320m

「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」 プログラム(案)

■ 10月31日(火) 第1日目 シンポジウム

会場：タイムスホール(約350人を想定)

【午前の部：メイン会場(タイムスホール)】

9:00 開 場

9:30 開 会(30分)

シンポ趣旨説明(2分) 司会

開会挨拶(8分) 実行委員会委員長

実行委員紹介(2分) 司会より紹介、壇上一礼

来賓挨拶(各5分) 沖縄総合事務局長、沖縄県知事、那覇市長

プログラム案内(3分) 司会

※壇上片付・準備(5分)

10:05 特別講演(50分) 講師未定

※壇上片付・準備(5分)

11:00 児童生徒・市民団体等による発表(40分)

11:40 昼 休 憩

【午後の部：分科会等】

12:40

テーマ別分科会(120分)

第1分科会 担当：土木学会

会場：沖縄タイムスホール 350席

第2分科会 担当：行政

会場：県庁講堂 280席

14:40 休憩(20分)

15:00 基調講演(50分) 講師未定 (別会場：全体会議打合せ)

※壇上片付・準備(5分)

15:55 全体会議(60分)

各分科会まとめとメッセージ発信

※壇上片付・準備(5分)

17:00 次回開催県挨拶(10分)

17:10 閉 会

【パネル展示】(県庁1階ロビー及びタイムスビルロビー・ギャラリー等利用)

■ 11月1日(水) 第2日目 現地見学会(案：首里城など)

定員 約40人を想定

「第20回水シンポジウム2017 in おきなわ」
児童生徒等による発表・パネル展示等（案）について

1 市民団体等による発表

- (1) 会場 タイムスホール
- (2) 時間 40分間
- (3) 方向性
 - (ア) 子供達による発表
 - ・小学校または、小学生が所属する団体（2団体程度）による水辺の活動の発表や報告等を予定
 - ・国頭村立奥小学校児童による活動報告について承諾済み

2 パネル展示

- (1) 場所
 - (ア) タイムスホールエントランス
 - (イ) 県庁ロビー
- (2) 内容
 - (ア) 県内外の主要災害と防災の事例等の紹介
 - (イ) 水辺の活用等に関する活動の紹介
 - (ウ) 共催団体等の活動の紹介

※企業や商品の広告とみなされた場合、展望ロビーの施設使用料が発生するためNGとなる
- (3) 出展者
 - (ア) 学会・国・県・市（主催4団体）
 - (イ) 共催団体や自治会、学生団体にも呼びかけを行う

「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」
現地見学会（案）について

1 現地見学会のテーマ（未定）

定員 40名 参加希望者のみ 参加費：2,000円（予定：昼食込）

集合場所：県庁 移動手段：貸切バスを予定（山口県は大型バス2台）

2 現地見学会の対象河川等

沖縄県内の以下の河川等が考えられる。

- ① 安里川（さいおんスクエア、金城ダム：那覇市）
- ② 首里城及び周辺（那覇市）
- ③ 与那原川（倉敷ダム：沖縄市・うるま市）
- ④ 億首川（金武ダム、億首川マングローブ林：金武町）
- ⑤ 沖縄亜熱帯計測技術センター（恩納村）
- ⑥ ビオスの丘（うるま市）
- ⑦ オリオンビール工場（名護市）
- ⑧ 国場川（漫湖水鳥湿地センター：那覇市）

3 コース（試案）

9：00 県庁出発

12：00 昼食

17：00 県庁着・解散

土木学会論文集 B 分冊合同編集小委員会の次期委員推薦について

次期委員の推薦について

推薦者案

- ✦ 鈴木 善晴（法政大学）
- ✦ 高橋 正行（日本大学）

平成 28 年度の担当

- ✦ 内田 龍彦（中央大学） 平成 28 年度で終了
- ✦ 佐山 敬洋（京都大学） 平成 28 年度で終了
- ✦ 田代 喬（名古屋大学）
- ✦ 山上 路生（京都大学）
- ✦ 石塚 正秀（香川大学）

平成 29 年度全国大会開催に伴う研究討論会企画

- 1) 委員会名：水工学委員会
連絡者氏名：矢野真一郎
連絡先住所：九州大学大学院工学研究院環境社会部門
〒819-0395 福岡市西区元岡 744 (ウエスト 2 号館 1033 号室)
電話番号：092(802)3414
E-mail アドレス：yano@civil.kyushu-u.ac.jp
- 2) 研究討論会のタイトル
水工学分野の気候変動適応研究において社会実装の促進に何が必要か？
- 3) 座長氏名：中北英一
所属：京都大学防災研究所
- 4) 話題提供者氏名・所属：※あくまでも予定です。
気候変動全体論：中北先生（京大防災研）
DS：山田先生（北大）
海岸（高潮・洪水）：橋本典明先生（九大）
計画：藤見先生（熊大）
河川（堤防）：森先生（山大）
行政：九地整，福岡県，佐賀県，長野県，などから 1, 2 名
- 5) 定員：200 名

主題（300 字以内）

地球温暖化時の降水・洪水への適応策の提案だけでなく，水循環や水環境を含めた気候変動の影響評価，適応策の提案が求められている。しかし，影響評価研究と比較して適応策研究が十分に進み活用されているとは言いがたい。また，水工学分野の社会実装については検討の重要性が指摘されてはいるが，その方法論については未だ不明瞭なままである。特に，地方自治体においては適応策実装の方法論について模索が続いている状態と言えよう。水工学委員会では適応策に関連する問題を包括的に解決すべく，グローバル気候変動研究推進小委員会を立ち上げた。昨年から引き続き，小委員会メンバーを中心に水工学分野における適応策研究のあり方について議論し，特にその社会実装において必要となる考え方について明らかにしたい。（334 文字）

平成29年度 第62回水工学講演会 開催案

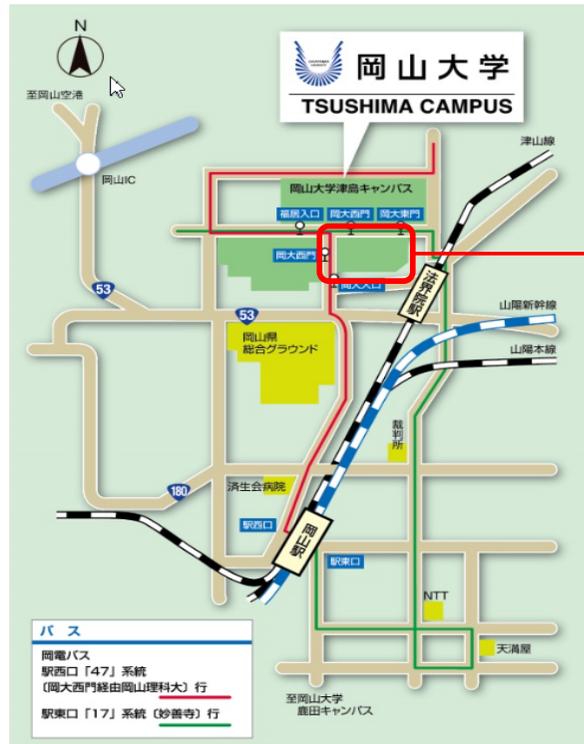
- 場所：岡山大学津島キャンパス
(〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1)
<http://www.okayama-u.ac.jp/>
日程：2018年3月5日(月)～7日(水)の3日間

※上記の日程で講義室等を予約済み。

- 幹事：前野詩朗(岡大)，吉田圭介(岡大)

交通アクセス

- JR岡山駅から約2.5km. 岡電バス「岡大西門経由岡山理科大」行で「岡大西門」まで10分程度. タクシーの場合8分程度. **ラッシュ時(特に雨の日)は大学周辺が渋滞しますので余裕を持って出発して下さい.**
- JR岡山駅からJR法界院駅(約4分), 法界院駅から徒歩10分程度(約900m).
- 岡山空港からは, 岡山空港2番乗り場から「岡山駅西口」行で「岡山大学筋」で下車, 徒歩7分程度. ノンストップ便は「岡山駅」で下車, 岡山駅からは上記の各種交通機関を利用.
- 岡山コミュニティサイクル「ももちやり」: 駅周辺と大学にポートがあります. 天気が良ければ駅から大学までレンタル自転車で15分程度.



講演会場

- 一般教育棟B41*(280名): 第1会場(開会式, 特別講演, アゲール, 河川シンポ等の会場)として使用予定
- 一般教育棟A41講義室(255名), 同B33室(183名), 同B32室(124名), 同A37室(121名), 同A36室(120名): 第2~6会場として使用予定
- 総合受付: 一般教育棟1階ロビー, or 3階ロビー
- 委員会用会場, 事務局用として講義室4部屋(61名2部屋, 75名2部屋), 展示室として演習室1部屋を使用予定

* 上記講義室・演習室は全て同じ建物です。

特別講演(2018年3月6日午後)

- 金田義行氏(香川大学学長特別補佐, 地域強靱化研究センター長)

近い将来発生が予測されている南海トラフ地震による津波やDONETに関する講演

- 小嶋光信氏(両備グループ代表, 津田永忠顕彰会会長)

岡山藩の社会基盤を造った津田永忠が行った土木工事(主に百間川築造, 石樋, 大水尾, 沖新田など)に焦点を当てた講演

その他

- 食堂など:
会場近辺に生協食堂(津島キャンパスに3箇所), 生協売店, コンビニなど.
- 懇親会について:
会場に近い生協食堂3F(100名程度可)を貸し切りで行う予定.
- ホテル:
他学会と開催時期が重なる可能性がありますので早めにご予約下さい.

1998.6.24 制定

2004.3.16 委員会名変更

土木学会水工学委員会委員長選挙細則

1. 定足数

定足数は委員定数の2/3とする。ただし、委任状および代理出席者を含むものとする。投票は出席者（代理を含む）によって行う。

2. 予備投票

委員長候補者数名を選出するため2名連記無記名投票を行う。その結果上位得票者から順次に得票数を加えて行き、その和が投票者数を越えるまでの得票者を選んで、第2回投票の対象となる候補者とする。

3. 第2回投票

予備投票で選ばれた候補者につき単記無記名投票を行い、過半数を得るものがあればこれを次期委員長として推薦する。もし、過半数を得るものが無ければ、上位得票者から順次に得票数を加えて行き、その和が過半数を越えるまでの得票者を選んで、第3回投票の対象となる候補者とする。

4. 第3回投票

第2回投票で選ばれた候補者につき単記無記名投票を行い、過半数を得たものを次期委員長として推薦する。第3回投票の結果、過半数を得るものがない場合は、得票数上位2名を候補者として第4回投票を行う。ただし、得票数第2位のものに得票同数のものがある場合には、年長者を採る。第4回投票による上位得票者を次期委員長として推薦する。

(付則) 選出された候補者は重大な理由がない限り、就任を断ることは出来ない。しかし、候補者の辞退があった場合には、幹事会の協議により郵送による投票を行う。

以上

1. 投稿数・採択数

投稿数：327編

採択数：245編

「通常号」からの
講演：4編

巻	年	投稿数	採択数	採択率
51	2007	321	247	76.9
52	2008	309	237	76.7
53	2009	343	255	74.3
54	2010	363	276	76.0
55	2011	379	283	74.7
56	2012	403	301	74.7
57	2013	386	303	78.5
58	2014	348	274	78.7
59	2015	317	250	78.9
60	2016	317	231	72.9
61	2017	327	245	74.9

投稿数は回復基調.

分野別：水災害・防災・減災分野へ多くの投稿

分野	査読キーワード	キーワード別		分野別		採択率
		投稿数	採択数	投稿数	採択数	
水文	水文気象プロセス	11	10	72	54	75.0
	生態水文	0	0			
	気候変動とリスク評価	16	12			
	降水	13	13			
	流出解析	15	6			
	水文統計／水文情報	4	4			
	雪氷水文	3	3			
	地下水・浸透	10	6			
水災害・ 防災・減 災	流域管理・洪水リスク管理	25	20	73	58	79.5
	水災害・防災・減災	33	24			
	水害・氾濫の水理	15	14			
流砂	流域土砂動態	8	4	48	32	66.7
	流砂	11	9			
	河床形態・流路形態	15	8			
	河床変動	14	11			
河川水理	管路・局所流	3	2	50	43	86.0
	開水路の水理	19	17			
	密度流・噴流・拡散	2	1			
	水理現象の数値解析	11	9			
	流体力・流体振動・波動	2	1			
	観測技術	13	13			
河川環境	河道・流域の環境・環境評価	16	9	54	37	68.5
	流域の流出負荷・河川の水質	9	5			
	水生生物・魚道	21	19			
	河道の植生	7	3			
	河道の物理環境	1	1			
湖沼・ダム	湖沼・貯水池の水理と環境	13	8	13	8	61.5
沿岸	沿岸・河口域の水理と環境	12	8	17	13	76.5
	津波	5	5			
	計	327	245	327	245	74.9

2. 『講演会としての活性化』を目指した試み

昨年度から引き続き

- ・通常セッションと国際セッションの融合

英語での聴講者への配慮: スライド中のキーワード, 図表のキャプションなど

- ・司会者2名体制(シニア・中堅＋若手)

若手PD, 助教の方などの座長経験, 若手PRの場として

- ・各セッションに総合討議の時間を配置.

- ・アウトスタンディング・ディスカッション賞

3. 編集体制上の取組み

- ・水災害・防災・減災分野の新設

新たに編集小委員会委員を5名追加.

「水文」, 「河川水理」分野からの異動.

- ・参加費の無料化, 著者負担金の増額(¥35,000)

- ・通常号とのフォーマットの統一

BIB-XML化(J-Stage対応)に備えて.

大きな混乱はなかった.

4. 編集作業を通じての反省事項等

① 修正意見が不適切との指摘

(編集幹事会での議論)

- 「査読の正常化」の徹底.
- 修正意見も著者に渡る項目, との認識を徹底.
- 編集委員(主査)が修正意見の内容を含めしっかりと対応する

4. 編集作業を通じての反省事項等

② 返却論文の修正意見を開示して欲しいとのリクエスト

・(少なくとも本年度の事例では)査読結果に対するクレームでは無く、今後の研究進展や論文投稿に向けての要求.

(編集幹事会での議論)

・国際誌では開示するのが当然のスタンス. 開示するほうが良いと思われる.

・もし開示するのであれば, 開示することと, 判定(クレーム対応)は切り分ける必要がある. 開示した修正意見に対するクレームは受け付けない, など.

・**主査が責任をもって開示する修正意見を見るべき.** あまりにマイナーな意見は削除しても良いのでは.

・返却理由書に, 主な修正意見を付して送付する, という方法もある.

4. 編集作業を通じての反省事項等

③ 「紙面の制約」、「十分な修正時間がない」などを理由とした修正未対応が見られる。

(編集幹事会での議論)

- ・ 「査読の正常化」の徹底(査読の域を超えた要求をしていないのか)
- ・ 当初原稿が6頁であれば、査読意見への対応で7頁、8頁になったものは受け付けてもいいのでは(追加料金を取っても良いかも?)。その場合、公平性が担保されるかが課題。
- ・ **しっかり修正いただくことで大変価値の高い論文となるものなどは、通常号との連携は図れないのか？ (フォーマットは統一済み)**